

日本語教員養成プログラム及び教育実習 内容等に関するヒアリング調査結果 (概要)

目次

1. 調査の概要	2
2. 「日本語教員養成プログラムにおける教育実習」実施事例（概要）	3
(1) 聖心女子大学「日本語教員課程」	4
(2) 東京女子大学「日本語教員養成課程」	5
(3) 広島大学「日本語教育プログラム」	6
(4) インターカルト日本語学校「日本語教師養成コース」	7
(5) 千駄ヶ谷日本語教育研究所「日本語教師養成講座」	8
3. 「現職者研修」実施事例（概要）	9
(1) カイ日本語スクール「日本語教師実践力養成プログラム」	10
(2) 国際交流基金 日本語国際センター「海外日本語教師長期研修」	11
(3) コミュニカ学院「新任者研修」	12
(4) 長沼スクール「日本語教師夏季集中セミナー」	13

1. 調査の概要

1 目的

日本語教員養成を行っている日本語教育機関等(以下、養成機関)を対象として、日本語教員養成プログラムにおける教育実習及び現職の日本語教員を対象とした研修(以下、現職者研修)の実態について現状を把握し、モデルプログラム案を検討する上での基礎資料とすることを目的とする。

2 実施時期および方法

平成29年7月26日～9月15日
訪問調査

3 対象

本調査は、日本語教員養成420時間実施校52機関、短期プログラム等実施校44機関、左記を除く大学・短期大学180機関、左記を除く専修学校12機関の計288機関より、先進事例と考えられる9機関を対象として実施。具体対象は以下のとおり。

- 「日本語教員養成プログラムにおける教育実習」実施5事例
 - ・ 大学 : 聖心女子大学、東京女子大学、広島大学
 - ・ 日本語教員養成420時間実施校: インターカルト日本語学校、千駄ヶ谷日本語教育研究所
- 「現職者研修」実施4事例
 - カイ日本語スクール、国際交流基金日本語国際センター、コミュニカ学院、長沼スクール

2. 「日本語教員養成プログラムにおける 教育実習」実施事例（概要）

1. 特徴

- 聖心女子大学「日本語教員課程」にて推進する教育実習は、3年次からの教育実習履修を可能とした。
本学学生の就活状況の特性、並びに教育実習を早い段階で実施することでその後の学び（講義）がより腑に落ちるという点を踏まえて。

2. 教員養成プログラム全般について

- 日本と諸外国との交流が活発化するにつれて、日本語を学習しようとする外国人が増加し、それに対応する教員を質・量ともに確保することが必要とされるようになった。このような社会的要請を背景として、日本語教員養成のための「日本語教員課程」を設置(昭和62年4月開設)。
- 現在のところ、社会的に共通化した免許制度は行われていないため、本課程修了者には卒業時に大学独自の修了証を授与。
- 履修学生の進路
 - ✓ 過去数年間、日本語教員課程修了者10名程度の内、学部卒業後に即座に日本語教師になった学生はいない。
 - ✓ 聖心女子大は就職状況がよいので、ほとんどが民間企業に就職。
 - ✓ 入社後すぐに民間企業を辞めて日本語教師になった学生も1名いるが、日本語教師になりたいと進路を固めた学生はほぼ全員が大学院に進学する傾向。

3. 「教育実習」について

- 本学では、今年度より、日本語教員課程において、「日本語学概論Ⅰ～Ⅱ」、「日本語教授法Ⅰ～Ⅱ」を履修して「実習参加資格試験」に合格すれば、3年生以上に対して、「日本語教育実習(通年実施)」科目の履修を認めることとした。
- 「日本語教育実習」科目では、前期に授業見学、先輩の実習ビデオ観察、模擬授業を実施し、後期に前記の模擬授業内容をベースに、教壇実習を実施。
- 姉妹校の聖心インターナショナルスクールで授業見学を実施するが、授業後、同校講師も交えた振り返りを実施。その後、先輩の実習ビデオを観察をさせてコメントを出し合わせるが、いずれも、観察視点等に対する気づきを得られるように工夫。
- 後期の教壇実習に向けて、前期模擬授業と並行して、地域在住の外国人の初級講座(実習)募集(公募)を実施。外国人の募集は学生が行う。こうした学生を支援するため、当課程開始時より、学生がフリーに活用できるスペース「日本語教員課程室」を提供。
- 後期には、募集した地域外国人を相手に学内教室にて、教壇実習を実施。とにかく場数を踏むことが重要との観点から、教壇実習ではクラスを2クラス(各クラスは外国人学習者10名程度)編成して、実習生がより多くの授業に関われるように工夫(各授業は実習生2名で1つの教壇実習を実施)。模擬実習でブラッシュアップした教案をベースに教壇実習を13回実施。
- 広尾近辺在住で比較的心に余裕のある外国人(女性のみ)が集まり、よい雰囲気での実習を実施できるため、学生は日本語教育に対して、よりよいイメージを抱いている模様。
- なお、本学では、日本語教育に関する学外教育実習派遣は行っていない。

特段の工夫・ポイント

- 3年次からの教育実習履修を可能
- ✓ 実習登録要件を満たし、「実習参加資格試験」に合格すれば、3年生からも履修できるようにした。4年生で実習となると就職活動もあり落ち着かないため、今年度より制度を変更。
- ✓ 教育実習を早い段階で実施することで、その後の学び(講義)がより腑に落ちるということはよくあることであるため、教育実習をゴールと見ないシステムもあってよいのではないかの考えによる。

「教育実習」項目別実施状況

- 授業見学: ○ (1単位時間相当。聖心インターナショナルスクールの「日本語授業」を見学。その後、先輩学生の実習ビデオ観察を2単位時間実施)
- 教案・教材作成: ○ (模擬授業の一環として教案を作成)
- 模擬授業: ○ (振り返り時間も含み12単位時間相当)
- 教壇実習: ○ (15単位時間相当)
- テスト・宿題作成(外国人受講者向け): ×

1. 特徴

- 東京女子大学「日本語教員養成課程」にて推進する教育実習は、チーム編成による「協働活動型実習」形式をモットーとしている。異なる経験を共有することによって自分自身の経験をより広く深いものにすることは、教師に求められる重要な行動であるとの観点に立つ。

2. 教員養成プログラム全般について

- 「日本語教員養成課程」は、本学の特徴であるキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育を教育の根幹とし、社会・国家・世界の中で自己確立して生きる女性を育成するという本学の教育理念を承けて、鋭い言語感覚、豊かな国際感覚と人間性、言語に関する知識や能力を身につけ、バランスのとれた日本語支援を行う人材を育成。それに加え、異文化間コミュニケーションを促進し、多文化共生を媒介する役割をも担える人材に育成。
- 本課程修了者には、卒業時に「東京女子大学日本語教員養成課程修了証」を交付。
- 履修学生の進路
 - ✓ 本課程修了者40名程度の内、即座に日本語教員になる者は少数。0名の年度もあるし1～2名の年度もある。他大学を含み大学院へ進学する学生は4～5名程度。
 - ✓ 大半は一般企業に就職。
 - ✓ 卒業して何年かたってから、日本語教員になる者が毎年度何名か見られる。

3. 「教育実習」について

- 大学を卒業した後、どのような日本語教育の場に関わるとしても、そこでの日本語教育が何のためにあるのかを考え、学習者や学習の場を取り巻く環境をよく見、そのうえで自分がどのような役割を担い、何をすべきかを判断できる力をつけることを目標として設定。
- 具体的には以下の到達目標を設定。
 - ✓ 日本語教育の実践において、その機関・教室や学習者について理解しようとする姿勢と、実践に関わる人々と協力して活動する態度を身につける。
 - ✓ 参加する学習活動の目的を理解し、自分の役割を考え、行動することができる。
 - ✓ 実践を分析的に振り返り、改善の方法を考えることができる。
 - ✓ 日本語教育の目的、日本語教師の役割や求められる資質・能力について、自身の実践経験と他者との共有を通してより深い理解を得る。
- 実習は、「学内:スクール・シミュレーション型(5日間)」「学外:日本語教育機関での短期集中型(2週間程度)」「学外:日本語教育機関での長期継続型(2～3か月程度の特定期間等)」の3コースを用意。学生はそれぞれの希望により、いずれかのコースで実習を実施。
- 全ての教育実習活動について、講師と学生、学生間でのインタラクティブな学習を徹底。また、「実習生と学習者との関係が「教える」「教えられる」という関係で固定化されないように」と日々指導。

特段の工夫・ポイント

- 多様な教育実践の経験とその共有
 - ✓ 学生は複数の日本語教育機関および学内の日本語コースに別れて日本語教育の実際を経験し、大学の授業や報告会で相互に経験を共有する。日本語教育の場や学習者、教育内容や方法の多様性を理解し、教育の本質を考える力を養う。
- 協働活動型実習の推進
 - ✓ 「スクール・シミュレーション型」実習の場合は、学内に学習者を集めて5日間の日本語コースを開設する。コース設計から、学習者の募集、教材作成、授業実施まで、全てを学生がチームを組んで自主的に運営。

「教育実習」項目別実施状況

- 授業見学: ○ (学生による自主見学)
- 教案・教材作成: ○ (5単位時間相当)
- 模擬授業: ○ (振り返り時間も含み5単位時間相当)
- 教壇実習: ○ (5日間～3か月程度。コースにより変動)
- テスト・宿題作成(外国人受講者向け): ×

(3) 広島大学「日本語教育プログラム」-授業観察と協働的な教案作成に力点-

1. 特徴

- 広島大学「日本語教育プログラム」にて推進する教育実習では、授業観察と教案作成に力を入れている。教師は、自分を客観視できなければ成長できない。授業を客観視する授業観察力を養った上で、協働的に教案を作成修正し、自ら成長できる教師を養成する。

2. 教員養成プログラム全般について

- 「日本語教育プログラム」は、教育学部の主専攻プログラム「第三類（言語文化教育系）日本語教育系コース」として位置付けられており、日本語教員および学際的視野から国際社会に貢献出来る人材を養成する。
- 「日本語の教育」、「日本語学習の支援」、「言語の構造」、「言語と行動」、「表現と文化」、「文化の理解」の各領域に関する基礎的な知識、能力、技能を体系的に履修し、理論・実践の両面を兼ね備えた自己研修型日本語教師を養成。また、国際交流にかかわる企業・諸団体などで活躍する人材も養成。さらに本プログラムでは、大学院に進学し高度な教育・研究者を目指す人材を養成。
- 履修学生の進路
 - ✓ 履修学生35名中、日本語教員の道を志す者は10数名程度。
 - ・ 学部卒業後、すぐに日本語教員になるのは2~3名。
 - ・ 将来的に日本語教育を続けていきたいと考える学生の多くは大学院に進学。
 - ✓ 国語教員志望者までを含めると、本プログラムの教育職志望者は過半数。
 - ✓ 残り半分は公務員(JICAや国際交流関係)や一般企業等(教育関係が多い)に就職。

3. 「教育実習」について

- 本学では、教育実習科目として以下の2科目を提供。
 - ✓ 日本語教育海外実習研究(3年次後期、教壇実習:春休み期間中(滞在期間は3週間程度))
 - ✓ 日本語教育実習研究(4年次前期、教壇実習:7月頃・1カ月程度)
- 「日本語教育海外実習研究」は3年次後期に教壇実習準備のための授業として位置づけ。3~4年に移行する春休みに提携している海外の大学に派遣され、実習を実施。本実習は、国際交流基金からの助成金によって、中国、韓国、台湾、インドネシア、アメリカ、ニュージーランド、タイ等の海外大学等と提携して実習を実施
- 「日本語教育実習研究」は4年次前期に実施。授業観察の仕方などを学び、その集大成として、学内の「広島大学国際センター」にて教壇実習を実施。教壇実習の前に、複数の日本語教育機関で授業見学を行うほか、授業ビデオ分析、教案作成と模擬実習を行う。TAとして大学院博士課程前・後期の学生が参加することを本実習の特徴としており、教員を含めた全員で教案の作成、模擬授業、授業の振り返りを行っている。様々な教育経験や背景にもとづく観点から指導、コメントを行うことで、受講者が多面的・複合的な授業づくりを行う力を身に付けられるようにしている。

特段の工夫・ポイント

- 授業観察力の醸成
- ✓ 自己研修型の教師には自らの授業を振り返る力が必要。
- ✓ そのため、本学では授業見学に多くの時間を割いている。実習開始後の早い段階から、日本語学校の見学に留まらず、過去の先輩学生の授業風景等をDVD経由で観察させる。その後、実習生同士、お互いの授業を見て、色々な観点があることを気づかせるようにしている。

「教育実習」項目別実施状況

- 授業見学: ○ (5単位時間相当)
- 教案・教材作成: ○ (3単位時間相当)
- 模擬授業: ○ (振り返り時間も含み3単位時間相当)
- 教壇実習: ○ (振り返り時間も含み3単位時間相当)
- テスト・宿題作成(外国人受講者向け): ×
- *上記は全て「日本語教育実習研究」に関する実施状況

(4) インターカルト日本語学校「日本語教師養成コース」 - 考えて行動できる力を醸成 -

1. 特徴

- インターカルト日本語学校「日本語教師養成コース」にて推進する教育実習では、実践力の醸成を重視。教員就任後即戦力として教壇に立てるように、どのような授業をしていくべきなのか、自ら考え、行動できるようになることに力点。

2. 教員養成プログラム全般について

- 日本語教員として自立していくために、様々な知識・理論的な裏付けをもって教壇に立てるようにすること。同時に、時々刻々と変化する教育環境に対応して実践的な指導を実現できるようにしていくことを重視した教育を実施。ただし、「実践的」とはいても、単に授業の「型」を習得するということではなく、自ら考えて行動できるようになることを重視。以上を通じて、教員就任後、特別な新任研修を受講せずとも、即戦力として教壇に立てることを目指している。
- 知識注入型の一方通行の授業ではなく、インタラクティブな授業で受講者自身に「考えさせる」ことを目指している。そのような授業を実践するために、相応の力量を備えた教員を選考するとともに、市販教材ではなく独自に作成した各種の学習支援ツールを使用。
- 420時間コースの概要
「理論講座」「実践系理論講座」「実践講座」に分けて実施。教育実習関連は「実践講座」「実践系理論講座」内での実施が主となっており、総単位時間452単位時間(1単位時間:50分)の内、220時間が理論関係の科目、教育実習関係の科目が232時間となっている。
- 平成28年度受講者状況
本コースに参加する受講者はほぼ100%が日本人であるが、年齢層は多様。その中核層は20代～30代ではあるが、60代の方もおられる。新たな仕事として真剣に臨んでいるため、年齢に関わらず、受講者は皆、モチベーションが高い。受講者数は28名。

3. 「教育実習」について

- 実践力を身につけさせるためには、一人一人の受講者が、教案を考え、作成し、シミュレーションし、実習をする。そしてフィードバックを受ける。これらを一つの流れとして実施できるようにすることが重要。
- 当校では、実習関連時間の半分弱を「教案・教材作成」の時間に充てるなど、大きなウエイトを置いて実施。自ら考え、行動できる実践力の醸成にこの部分の能力向上が重要との観点から、「教案・教材作成」に注力。
- 「教壇実習」は、当校の日本語学校で学んでいる留学生をモデル学生とし、実習のための特別クラスを編成して実施。
- 授業の「型」を習得するために、マニュアルの反復練習に多くの時間を費やす機関もあると聞かすが、当校は「考えて行動できる力」を身につけさせることを理念として、教壇実習は18時間程度に絞って実施。
- 実習を行う以上、フィードバックがなければ意味がない。実習時間が増えればフィードバックにかかる時間も増大しコース全体の授業時間数増につながるため、むやみに実習時間を増やすことはできない。また授業時間に含まれない準備のための時間も増加し、受講者にかかる負荷が大きくなるということも考慮した上で実習時間数を設定。

特段の工夫・ポイント

- 考えて行動できる力を醸成
- ✓ 日本語教員就任後、新任研修を実施せずいきなり教壇に立たせる、立たざるを得ない学校が多いことを勘案した実践力の醸成が必須。ただし、「方法論を刷り込むことが教育実習」ではない。いかなる状況に置かれても自立的に問題を解決できる「考える力」を身につけさせること、「気づき」を感じ取れるようになるプログラムを提供。

「教育実習」項目別実施状況

- 授業見学：○ (2単位時間相当。当校の日本語学校のクラスを見学)
- 教案・教材作成：○ (87単位時間相当)
- 模擬授業：○ (振り返り時間も含み83単位時間相当)
- 教壇実習：○ (振り返り時間も含み28単位時間相当)
- テスト・宿題作成(外国人受講者向け)：△
(宿題作成に2単位時間相当)

(5) 千駄ヶ谷日本語教育研究所「日本語教師養成講座」-理論と実習の相乗効果で実践力を錬成-

1. 特徴

- 千駄ヶ谷日本語教育研究所「日本語教師養成講座」の教育実習では、いかなる現場にも共通する基本となる実践力を錬成するため、実践を通じた気づきをさらに次の実践へとつなげる学習を徹底。

2. 教員養成プログラム全般について

- 1976年に「日本語教師養成講座」を開設。現場が求める日本語教師を養成するため、絶えず講座内容を見直し、その時々最良の講座を提供し現在に至る。「千駄ヶ谷日本語教育研究所 日本語教師養成講座 通学コース（高田馬場校・横浜校）」として、文化庁の「日本語教員の要件として適当と認められる研修」の基準を満たし、2017年3月31日付けで届出を受理。養成講座修了生は10,000名を超え、世界中で日本語教師として活躍中。
- 420時間コースの概要
授業科目は以下のとおり。
日本語教育事情、社会言語学、言語習得論、言語教育法Ⅰ、言語教育法Ⅱ、言語教育法Ⅲ、異文化理解とコミュニケーション、日本語学Ⅰ、日本語学Ⅱ、日本語学Ⅲ、言語学、表現法、ペーパーテスト、日本語教育実習、実技テスト、等。総単位時間420単位時間(1単位時間:45分)。
- 平成28年度受講者状況
通学コースは、「午前コース(6か月。4・10・1月開講)」「全日コース(3か月。7月開講)」「土曜コース(1年。4・10月開講)」の複数のコースがある。それらの合計受講者数は133名。20～70代の年齢層が受講。平均年齢は46歳。60代のリタイアした方がセカンドステージとして受講するケースが多く見受けられる。

3. 「教育実習」について

- 「日本語教育実習」科目の中で実施。180単位時間。
- 教師としてのノウハウを基礎的な内容から段階的に身につける実習1、外国人学習者に対して教える教育実習中心の実習2に分けて実施。いずれもグループ活動を取り入れ、受講生間の協働学習効果を追求している。
- 実習1の前半では、受講者に指導教員が実践して見せる教え方のモデルに注目させ、すぐにグループにならせて具体的な授業の進め方をまとめた「実技教本」を見ながらそのモデルの再現を徹底。この繰り返しにより、受講者は教え方の基礎を身につける。
- 実習1と2の間には、「VTR撮り」の授業、その後、「演習」時間を設定。
- 「演習」は実習1と実習2の橋渡しの役割としての位置付け。実習1において文型や活動単位（導入、変形練習、QA練習等）で習得したものを、演習で初めて合体させて一つの大きな授業の流れを組み立てる。その流れを作るものとして教案作成を指導。

特段の工夫・ポイント

- 理論と実習の相乗効果
- ✓ 実習1と実践に結びつく知識を身につける理論科目を通して修得したことを、実習2に有機的に結び付け、現実の学習者に対して教え、実践を通じた気づきをさらに次の実践へとつなげるPDCAサイクルを何度も繰り返すことで、国内外のいかなる現場においても自信を持って教壇に立てる実践力を錬成。

「教育実習」項目別実施状況

- 授業見学：○（4単位時間相当）
- 教案・教材作成：○（26単位時間相当）
- 模擬授業：○（振り返り時間も含み110単位時間相当）
- 教壇実習：○（振り返り時間も含み40単位時間相当）
- テスト・宿題作成(外国人受講者向け)：△(「評価法」科目の中で、学習者向けのテスト作成方法等について学習・作成)

3. 「現職者研修」実施事例（概要）

(1) カイ日本語スクール「日本語教師実践力養成プログラム」 - 授業への安心を提供するビジョンを提供 -

1. 特徴

- 日本語教育の基礎は修得したものの最も迷いが生じるスタートアップの時期に、彼らの背中を押すビジョンの提示と反復練習を推進。
- 実践こそ、日本語学校の強みであり、その強みを生かした人材育成を行うことに大きな意義があるとして、実習のみに特化。

2. 現職者研修全般について

- 当校では、以下の現職者向け研修を提供。
 - ✓「NAFL5日間実習プログラム（入門者向け体験）（日本語教師として必要な理論を学んだ方向けの「実習体験プログラム」。アルク受託企画）」
 - ✓「日本語教師実践力養成プログラム（スキルアップ）（授業のキモとなる導入→機械練習という授業の流れをトレーニングする6日間プログラム）」
 - ✓「実践力プラス（スキル強化）（「うまくできているのか不安」「なんだか授業がワンパターン」という方向けに、実践力をたくわえて、変化のきっかけを掴んでいただくことを目標とするプログラム）」
 - ✓「単科プログラム（通常の養成講座の授業では注目されにくい、教師の資質やスキルに磨きをかけることを目指したプログラム）」
- スタートアップの時期は、最も迷いが生じる時期であるはずだが、ニーズが様々で手間もかかるという理由から、それに対応する実習プログラムを見つけることが難しい。こうした需要に対応するのが当校の役割であると位置付けて日々努力。

3. 主要な現職者研修について

- 現職者研修名：日本語教師実践力養成プログラム(スキルアップ)
- 目的・狙い：
日本語教員に採用されたが実技面で不安がある方に対して、授業スキル、教室での生徒とのコミュニケーションの取り方、説明、練習のさせ方を実際に動いてみて修正していくことを狙いとする。
- 研修概要：
語彙導入、文型導入、変形練習など一連の流れを語彙コントロールを意識しながら、どう動いていかをくり返し練習するもの。
1998年ごろから本養成講座を行っているが、当校ではその頃より一貫して実践力をテーマに掲げ提供。2015年より、初任者が最初に悩む「教え方」「伝え方」などの体得すべき部分に集約した6回開催のプログラムとした。
4時間×6回の24時間で実践力を身につけさせるのは非常に難しいことではあるが、どういう立ち位置で、どのような言葉使いで、どんな体の動かし方をすると学生はどう反応するか、といった点に留意しながら、自分一人でそれらを一通りできるようになるところまでを目標として設定。（420時間等資格取得後に長期研修再受講は厳しいため短期に設定）
- 定員：受講生は平均で5～6名。
- 参加者実態：「日本語教師として働きはじめたばかりの新人教師の方」「日本語教師をやめてblankがあるが、復帰したいとお考えの方」「420時間以上の日本語教師養成講座を修了した方」等を対象。
実態としては、男女比では圧倒的に女性が多い。年齢的には20代～50代前半の現役世代の女性が多く、続いてリタイアしたての年齢。学生が最も少ない。

特段の工夫・ポイント

- スキルを短時間で身につけるには、モデルが必要。ダメ出しを続けると、いびつな形になってしまうため、まずは全体像をモデルケースとして提示するやり方（具体的には、代表的な項目の教案＆実演提示）を採用。
- 初回はこれまで得てきた知識を総動員してやらせてみて、2回目からは提示したビジョンに沿ってプランを考えさせることで、修正作業を実施。
- ただし、こちらが提示するのはモデルであって正解ではない。現場によっては間違いである可能性もあるので、あくまで初期のサンプルであるという位置付け。

機関内部の現職者研修の状況

- 「日本語教師実践力養成プログラム（スキルアップ）」並びに「実践力プラス（スキル強化）」は、当校の講師も社内教育の一環として参加させる講座としても位置付け。

(2) 国際交流基金 日本語国際センター「海外日本語教師長期研修」－受講者に研修内容を最適化－

1. 特徴

- 1989年の開設以来、海外の教育機関等に所属する日本語教師を受け入れて、日本語教授法等の研修を実施。
- 日本語教師のレベルや望むことがまちまちである各国事情にあわせて、研修内容や指導を柔軟にアレンジ。

2. 現職者研修全般について

- 当センターは、海外の教育機関等に所属する日本語教師を受け入れて、日本語教授法等の研修を実施。毎年50ヶ国以上から約450名が参加しており、1989年の開設以来、延べ1万人以上が研修を受講。
- 当センターでは、現在、以下の研修を提供。
「海外日本語教師さくら基礎研修(5週間(95単位時間)。日本語運用力の一層の向上を必要とする外国人日本語教師対象)」
「海外日本語教師長期研修(約6か月(400単位時間)。日本語教授歴の短い海外の若手日本語教師対象)」
「海外日本語教師短期研修(夏期、冬期)(約2か月(100単位時間)。日本語教師として一定の教授経験をもつ海外の日本語教師対象)」
「海外日本語教師テーマ別研修(5週間(100単位時間)。中上級日本語教師対象)」
「海外日本語教師プロジェクト型研修(2週間～10週間。日本語教材制作、教授法、カリキュラムの開発等のプロジェクトに取り組む日本語教師対象)」
「日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)(1年(420単位時間)。現職日本語教師、日本語教授経験者等を対象)」

3. 主要な現職者研修について

- 現職者研修名：海外日本語教師長期研修
- 目的・狙い：
外国人若手日本語教師の日本語運用力の向上、日本語教授法の習得、日本理解の深化。
- 研修概要：
来日後のプレースメントテストの結果により、二つのコースに分けて「日本語」「日本語教授法」「日本文化・日本事情」等の授業を実施。
 - ✓ <Aコース> 日本語によるコミュニケーション能力の向上を重視する。教授法の授業では、基礎的な知識を学び、教授活動の幅を広げることを目指す。
 - ✓ <Bコース> 教師としての専門能力の向上を重視する。日本語の授業では、コミュニケーション能力の向上を目指し、言語活動を支える言語能力や異文化理解能力の育成にも配慮する。教授法の授業では、基礎的な知識を整理し、自律的に授業改善が行えるようになることを目指す。
 - ✓ 長期研修における実習については模擬授業を実施。
- 定員：募集人員40名程度。20名ごとにコース分け。
- 参加者実態：海外の初・中・高等教育における日本語教育機関に2年以上勤務する、日本語教授経験の短い外国人若手日本語教師。

特段の工夫・ポイント

- 参加する受講者の国別構成等によって授業内容を最適化。例えば、アジア圏の受講者が多い時にはアジア圏に即した研修内容で授業を実施。
- 教授法等については、研修で教えたことを鵜呑みにして受け入れるのではなく、現場の状況や課題と照合しながら、何をどこでどのように行かせるのか考えてもらうことに腐心。研修で良いものとして学んだことも、国によって最適と考えている教授法は様々であるため、帰国した現場で受け入れられないor反発されてしまうこともある為。

機関内部の現職者研修の状況

- 日本語教員再教育の要点は、プロとして、理想の教え方を追求するのではなく、相手に対して臨機応変に教え方を変えていけること。
- 専任講師として入職してきた当センターの教員の中にも、入職時には最先端の研究等に捕らわれた教え方に固執しがちになる者がいるが、そのやり方が受講者一人一人に合っているのか、検証しながら授業を進める必要があることに気づけるような講師の教育を行っていきたい。

(3) コミュニカ学院「新任者研修」-独自の教育方針とのアーティキュレーション-

1. 特徴

- 独自の教育カリキュラムを展開するコミュニカ学院のカラーに対する理解と醸成を養成段階(インターンシップ)から実施。これにより、学生の同校への就職後の教員活動や新任者研修等とのシームレスな接続(アーティキュレーション)を実現。

2. 現職者研修全般について

- 当校では、原則内部教員向けに、以下の5講座を提供している。
 - ✓「新任者研修(新任教員を対象に、学校理念・方針の理解を図り、本校教員として教育実践を開始できる知識・技能を提供)」
 - ✓「外部講師研修(特定のテーマに関する知識・理解を深めることを目標とするプログラム)(他校の教員にも門戸を開放)」
 - ✓「現職者ブラッシュアップ&リカレント研修(学校理念のブラッシュアップ及び新分野の知識導入を目標とするプログラム)」
 - ✓「実践振り返り研修(焦点化した実践改善の継続的取り組みを行い、実践力を高めることを目標とするプログラム)」
 - ✓「プロジェクト研修(主体的参加による教育実践力の向上を目標とするプログラム)」
- インターンシップ(養成段階)、初任研修、新任研修、ベテラン研修、リカレント研修と教員活動との接続性をいかに効果的に展開できるかに留意して実施。

3. 主要な現職者研修について

- 現職者研修名：新任者研修
- 目的・狙い：
学校理念・方針の理解を図り、当校教員として教育実践を開始できる知識・技能の提供。
- 研修概要：
ワークショップ形式で行われる「理念研修」「カリキュラム研修」講座を受講し、講座での自らの学びをレポートにまとめ、講師からのフィードバックを得る。
次いで、「授業見学・T A実習」では、前半に教室活動の立案と講師からのフィードバックを得、後半には当校教員の行う授業の観察とT A実習を実施。講師とともに、学校理念・カリキュラムをふまえた振り返りを実施。
「学務研修」では、当校における教育支援の全体像を踏まえ、当校教員として知っておくべき在籍管理や生活指導について座学の講習を受ける。
- 対象者：
就任から3カ月以内の現職者。また、日本語教育能力検定試験合格を受講要件としているが、新任者が学んできた養成講座や経歴の違いによって知識・技能の濃淡が激しいため、新任研修の時間数は人によって異なる。

学生インターンシップ受入れについて

- 一部の大学に限定して、日本語教育を主専攻・副専攻としている学生を、3～5名程度インターンとして受入れ。
- インターンシップでは教壇実習も行うが、それがメインではない。このため、当校では、教育実習受入れと区別して「インターン受入れ」と整理。
- インターン生は、およそ10日間～1か月半の間、月曜日から金曜日までのフルタイムで参加。その間は、当校の学生寮やウィークリーマンションに宿泊しながら当校に通学。
- インターンシップ開始時には学生に対して「インターン・eポートフォリオ」という行動リストを渡して、インターンの目的や心構えをレクチャーするとともに学生の仕事観などを書き出させる。さらに、日々のインターン終了後に、1日を振り返って、その日の経験の中で、「何が起き、なぜそうなったのか、自分はその事態をどう捉え、そこから何を学び、どう感じたのか、そして、今後同じようなことが起こったらどうしようと思うか」ということについて、毎日ジャーナルを書かせている(D.I.E.-A法)。
- 「D.I.E.-A法」は、事実と解釈と評価を分けて書くこと、その際、解釈や評価を交えずに事実を書いていくこと、それに基づいてアクションプランを作成するということになる、という次の一手を書かせるものであるが、これらを通じて、どこであろうが就職した後に任された仕事を分析する能力が身につく。
- 当校では何かを教えるというスタンスではなく、上記のような、学習者が自ら何かを発見をするための仕掛けを提供することに腐心。
- 結果、2001年から開始した当校インターンシップ経験者の9割弱が、日本語教師になっている。

1. 特徴

- 1948年の創設以来、日本語教育に関する社会貢献の一環として、現職日本語教師の授業力改善に資する研修を実施。
- 現職日本語教師に対して、時代が求めるスキルアップやニーズに対して、適時で質の高い講座を企画。

2. 現職者研修全般について

- 当校は、日本語教育を通じて日本の社会、そして世界に貢献していきたいという理念を有す。より良い多文化共生社会を構築するためにも、日本語教育を支える教師教育の基盤整備が望まれている。
- その一環として、当校では、現在、学外日本語教師向けに以下の研修を提供。
「夏季集中セミナー(様々な分野の専門家を招聘して実施)」
「冬季・春季集中セミナー(テーマを決めて実施)」
「対照言語セミナー」「特別講座」
いずれの講座も、参加したいプログラムに応募すればよい形式としている。

3. 主要な現職者研修について

- 現職者研修名：日本語教師夏季集中セミナー
- 目的・狙い：現職日本語教師の授業力改善。
日本語教師が自らの授業を振り返り、よりよい授業を目指してさらに研鑽を積む場を提供する。教師が、講師の先生方はじめ、様々な人々の意見に触れ、ワークショップに参加すること、活動の場を広げることにより、新たな視点を持って、自らのスキルをブラッシュアップできるようになってほしいとの狙いで実施。
- 研修概要：「成長しつづける教師のためのブラッシュアップセミナー」
文法、会話、漢字、発音、読解、聴解、作文、教育心理、協働学習など、多様な角度から専門の日本語教育研究者を招き、ワークショップを行って、参加者自らが、授業を改善する力をつける。創立当初より養成講座を毎年開催してきたが、20数年前より、現職者研修のみに特化して提供。
- 定員：セミナー内でワークショップを実施するため、30名くらいを定員と設定。
- 参加者実態：対象者は現職日本語教師、養成講座修了生、日本語ボランティア等、日本語教育に関わる方。参加者実態としては、経験者の方が多い。本セミナーは当校の教師のブラッシュアップの一環としても位置付けており(強制参加ではなく、あくまでも必要を感じた場合の自主参加としている)、当校教員も全参加者中1/6～1/3程度参加。

特段の工夫・ポイント

- 現職日本語教師が必要とするスキルアップやニーズに応える質の高い講座の企画をすること。
- 各機関所属の日本語教師同士がお互いに知り合い、助け合える場を提供すること。
- 持続的に新しいことを学び、参加者自らが考えてよりよい授業を実施することで、教師自身の成長を促すこと。
- 学習者が主体的に生き生きと学習できる授業環境をサポートすること。
- 結果として日本語学校全体の授業の質も上がり、学習者の学びやすさも改善されることを期待。

機関内部の現職者研修の状況

- 日本語教師夏季集中セミナー等には、当校教員も全参加者中、1/6～1/3程度参加(再掲)。
- 開校以来、若手・中堅・ベテランの3名で「チームティーチング」を実施。3クラスを若手・中堅・ベテランの3者でローテーション。3名がチームを組んで意見交換することにより、若手が育ち、中堅・ベテランも自身に不足している部分を気づかされる。

日本語教員養成における教育実習モデルプログラム案

本プログラム案における教育実習とは、日本語学習者(日本語を母語としない学習者)に対する実際の指導及びそれに直結する授業のことを意味し、それ以外の教え方に関する講義等は含まないものとする。

また、以下は一つのモデルプログラム案を指し示しているにすぎず、これらへの準拠を目的として記載するものではない。日本語教員養成プログラムそれぞれの特徴を現出できる多様性を担保しつつ、教員養成プログラムにおいて教育実習を受ける受講者、学生等(以下、「実習生」)に最大効果を発揮する実習の在り方の参考として提起することを目的とする。

1. 教育実習に必要な要素と養成されるべき能力等

教育実習の構成要素	取扱いと養成されるべき能力等
オリエンテーション	必ず実施すべき。 (伝えるべき情報) <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育実習全体の目的 ・ 教育実習の構成要素と内容 ・ 学習者レベル別、対象別の教育実習に対する留意事項等
授業見学	必ず実施すべき。 (養成されるべき能力等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業の実施方法のイメージを自分の中で構築できるようになること ・ また、日本語教育現場で「何がおこっているかに気づき、そのことについての理解を深める」ことができるようになること ・ 実際の授業を見学して、特に教師の話し方、指示の出し方、発話の促し方など、教師と学習者のコミュニケーションのあり方を理解すること
授業準備 (教案・教材作成等)	必ず実施すべき。 (養成されるべき能力等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習者のニーズとレベルにあった教案、出身国によって何が難しいのかを考えた教案が作成できるようになること ・ 教案作成のために、必要な情報を調査・収集できるようになること。その上で、調査・収集した情報を自力で分析し、指導のポイントを考へて教案を作成できるようになること。 ・ 様々な教材に共通する重要項目について分析できるようになるとともに、未習・既習を意識した教材活用・作成ができるようになること
模擬授業	必ず実施すべき。 (養成されるべき能力等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際に教壇に立った際の感覚を身に付けること ・ 教案の内容が妥当か、授業の流れに無理がないかなどを確認できるようになること
教壇実習	必ず実施すべき。 (養成されるべき能力等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語学習者との接し方を身に付けること ・ 学習者のニーズとレベルにあった指導ができるようになること ・ 予想されない状況に柔軟に対応できるようになること
学習者の評価	教育実習として実施すべきとまでは言えないが、実習として実施しない場合には講義で方法等について教育すべき。 (養成されるべき能力等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習の理解度に対する測定の目的、内容、方法について基本的な知識を得ること ・ 測定・評価の結果を授業改善にどう活かせるか考えられるようになること
教育実習全体の振り返り	必ず実施すべき。 (養成されるべき能力等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業の準備から実施、授業後の取組まで、全体を俯瞰した視点を養うこと ・ 振り返りの結果を授業や言動の改善にどう活かせるか考えることができるようになること
その他	養成機関の教育理念等に照らして、上記以外に実習生に実践させてみるべき事柄があれば、積極的に取り組むべき

2. 留意点

(1) 教育実習全体についての留意点

- 他人の授業風景の見学や授業の疑似体験のみをもって教育実習とすることは望ましくはなく、一人一人の実習生が、教案を考え、作成し、シミュレーションし、実習をする、そしてフィードバックを受ける、ということの一つの流れとして実施できるように配慮したプログラムとすることが望ましい。
- 実習実施にあたっては、「協調学習¹、グループ学習形式」で進めることも検討されてよい。その場合、協働して互いに学びあい、作業を効果的に進める能力の向上にも配慮した指導方法の導入が望ましい。可能であれば、実習生が自由に活用できるスペースの整備が望ましい。そのスペースは、過去の実習記録等の資料の保管や閲覧を可能とし、実習ノウハウを参照できるようにすることが望ましい。
- 大学の場合、教育実習を日本語教員養成プログラムの締めくくりとして固定的に位置づけるのではなく、実習生の習熟状況や学生生活や就職活動等の状況を考慮しつつ、教育実習の時期を柔軟に検討することも考えられる。
また、実習生が教育実習を履修する際に、他の授業と重複しそうになった場合等は時間割や履修方法について配慮することが望ましい。
- 大学院修士課程、博士課程の学生をティーチング・アシスタント(TA)として活用可能な大学の場合、それら学生のメンタリング²能力向上の一環として、指導教員との連携のもと、実習生に対してチームティーチングを行うことが望ましい。
- 自己の資質・能力を客観視し、改善すべき点を自覚し、自分自身でその改善点を解消して、生涯に渡って自ら資質・能力を高めていく力を「自己教育力」とした場合、教育実習ひいては養成課程全体を通じて、この「自己教育力」を高めていけるような工夫をすることが求められる。

(2) オリエンテーションについての留意点

- 教育実習の全体像や目的、留意事項などを説明する時間(オリエンテーション)を設けること。留意事項については教育実習を行う学習者レベル別、対象別に説明する時間を設けること。なお、これらの説明は教育実習開始時に限定せず、必要に応じて適時実施することが望ましい。
- オリエンテーション実施に先立ち、指導教員は教育実習が行われるクラスや機関の担当者と十分に相談することが望ましい。

(3) 授業見学についての留意点

- 授業見学を通じて、他者の授業の方法と自分自身の方法を比較することは、授業を実施する上での自己の資質・能力を客観視することにつながることから、「自己教育力」を高める上での入口となるものであることに留意することが重要である。授業見学にあたっては、「授業観察記録表」等を事前に準備して、見学先でのマナーやその記録表への観察記録やコメントの書き方、分析の観点について指導、練習させることが望ましい。
- 可能であれば実習生と指導教員とで一緒に授業見学を行い、授業終了後にその授業の講師も交えて、受講者に対して授業の狙いやポイント等についてフィードバックを行うことも考えられる。
- 実施方法については、現役の講師の授業風景を現場で見学する方法、過去の実習生の実習風景を録画したものを見る方法など、様々な方法が考えられる。

(4) 授業準備についての留意点

- 教壇実習を行うまでの準備においても、実習生が広い視野を持てるように留意しながら十分に教案や教材について対面での個別指導を行うことが望ましい。この際、指導教員は、自らの信条の押し付けを避け、先輩教師としての効果的な支援を与えることが求められる。指導教員は、実習

¹ 協調学習: 受講者一人一人の理解のあり方を尊重し、受講者同士の学び合いの中で一人一人に役割を担わせることによって主体性を引き出し、話し合い、考えの統合を通じ、教科内容を学びながらもコミュニケーション能力や問題解決能力、情報活用能力を育もうとするもの(出典:「埼玉県ホームページ(<https://www.pref.saitama.lg.jp/e2201/gakuryokukoujou/torikumi/todashoyo.html>)」より iDeT 加筆修正)

² メンタリング:「メンター(mentor)」と呼ばれる経験豊かな年長者が、指示や命令、自らの信条の押し付けを避け、対話による気づきと助言によって、若年者や未熟者の自発的な成長を支援すること(出典:「コトバンク」より iDeT 加筆修正)

- 生の潜在的な可能性を引き出し、実習生の「自己教育力」の向上に貢献するよう努めることが望ましい。
- ・ 実習生同士で教案のブラッシュアップを実施する場合であっても、実習生に対して指導教員、TAによるメンタリングを通じて完成させていくことが望ましい。
 - ・ 具体的な教案作成にあたっては、その作成に向けて、どのような項目を調査する必要があるのかを理解できるようなプロセスを設けることが望ましい。
 - ・ 学習者が想定外の反応をした場合等、様々な状況での指導を想定させ、十分な準備をさせる指導が望ましい。
 - ・ 実習生は安易な方法による指導を計画してしまう傾向があるが、授業で使用した文型で実際の会話が成立するような教案となるように指導を行う等、それまでの教育内容を十分に活用した教案の立案を計画するように指導することが望ましい。
 - ・ ICT 活用や知的財産権の取り扱いについては、実習に入る前の段階で一定時間以上の授業の履修を必須とすることが望ましい。

(5) 模擬授業の留意点

- ・ 実習生に多くの経験を積ませるために、ペアを組ませる等、同時並行的に模擬授業を実施する等の工夫をすることが望ましい。その場合、実習生に対して教員や TA がその状況を観察し、適時支援できる体制を整備することが望ましい。
- ・ 他の実習生の授業を見学する際には、教師役の実習生がどのような言動をしているのか観察するとともに、自分自身の言動についても考えるよう指導することが望ましい。
- ・ 模擬授業の振り返りを効果的に実施するために、模擬授業の風景を毎回撮影して、教案や言動等のブラッシュアップ等に活用することが望ましい。

(6) 教壇実習の留意点

- ・ 日本語学習者を対象として実習することを必須とする。ただし、この場合の日本語学習者は、教壇実習のために特別に募集した者で構成する等、教壇実習を実施するクラスや機関への影響が最小限となるようにすること。
- ・ 模擬授業で得られた経験を活かして実施することが望ましい。また、突発的に発生する諸状況に対しても柔軟に対処できるスキルの向上を適切に支援することが望ましい。ただし、実習生が今後教師として自立していくことができるよう、教壇実習中も指導教員等による過度な介入を控えることが望ましい。
- ・ 教壇実習においても、実習生それぞれが気づいたテーマに関して、自分自身の授業中の言動を分析するとともに、他の実習生の言動についても注意深く観察するよう指導することが望ましい。
- ・ 模擬授業と同様に、可能な限り実習生に多くの経験を積ませるように工夫することが望ましい。
- ・ 教壇実習の振り返りを効果的に実施するために、模擬授業と同様に教壇実習の風景を毎回撮影して、教案や言動等のブラッシュアップ等に活用することが望ましい。

(7) 学習者評価についての留意点

- ・ 評価方法について、実習に入る前の段階で一定時間以上の授業の履修を必須とすることが望ましい。
- ・ 評価方法に関する実習として、テストをはじめ、学習者向け学習ポートフォリオや宿題の活用等を組み込むことも考えられる。

(8) 教育実習全体の振り返りについての留意点

- ・ 振り返りの結果を教案や言動等の改善にどう活かせるか考えることができるように、教員養成プログラム開始当初より実習生向けの学習ポートフォリオを用意するなど、明文化する指導を行うことが望ましい。
- ・ 日本語教員養成プログラム全体の締めくくりとして教育実習を位置付ける場合には、養成プログラムで学んできたこと等も振り返る等、全体的な総括の観点を加えることも考えられる。

(9) 教育実習の一部又は全部を別の機関・団体と連携して実施する場合の留意点

- ・ 以下の事項について、関係者間で事前、事後を通じて共通理解を有しておくことが望ましい。
 - ア) 実習生が実習前の段階でどのレベルに達しているか、また、実習期間内に実習生にどのような実践を経験させる必要があるか等、送り出す側の教育方針や実習生の状況、その実習生に対する実習方針や依頼事項等を明確にして協力関係を結ぶこと。また、実習生の実習後の状況等についても、適時状況を報告し、円滑な連携関係を維持・強化できるようにすること。
 - イ) 教育実習生を他機関に委託する場合は、受入機関が相当程度の人的・経済的負担を強いられることを鑑みて、受入れに関する費用についても関係者間で協議し合意のもとで実施すること。
 - ウ) 教員としてのノウハウを身に付ける実習の方法としては、夏休み等に2週間集中といった短期集中形式だけでなく、1週間に1回程度を複数カ月にもわたってコンスタントに通う形式もあるなど、実習生や機関の実情にあった方法を検討すること。

3. 教育実習プログラムの例(実習時間100単位時間程度、1クラス20名規模の場合)

このプログラムは望ましい例として提案するものであり、各実習実施機関の教育方針や実情に合わせたプログラムを立案し、時間数を配分すること。

※1単位時間(=45分)を目安

教育実習の構成要素	実習内容	実習単位時間
オリエンテーション	○教育実習全体の目的 ○教育実習の構成要素と内容 ○学習者レベル別、対象別の教育実習に対する留意事項	3
授業見学	○授業見学 + 振り返り ○授業ビデオ観察 + 振り返り	5
授業準備	○教壇実習に向けた指導項目の分析 ○教壇実習に向けた教案作成 ○教壇実習に向けた教材準備(分析・活用・作成)	30
模擬授業	○模擬授業 + 振り返り ※実習生一人あたりの模擬授業 20分 × 3回以上	35
教壇実習	○教壇実習 + 振り返り ※実習生一人あたりの模擬授業 20分 × 2回以上	25
教育実習全体の振り返り	○教育実習全体の振り返り	2
小計		100